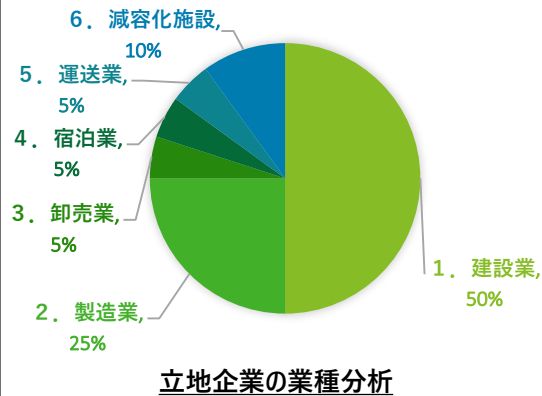
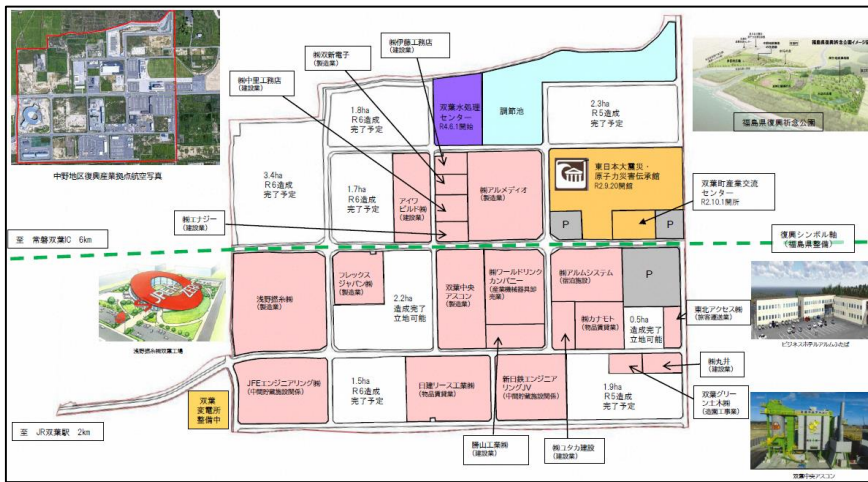


中野地区復興産業拠点の現状

- 旧避難指示解除準備区域である中野地区において、町のあらたな「働く拠点」を整備（中野地区復興産業拠点）。
- 令和5年3月現在20件（24社）の立地が決定。14件が操業を開始。
- 令和6年度までに、計約15haの区画を整備予定。



利用可能な支援制度

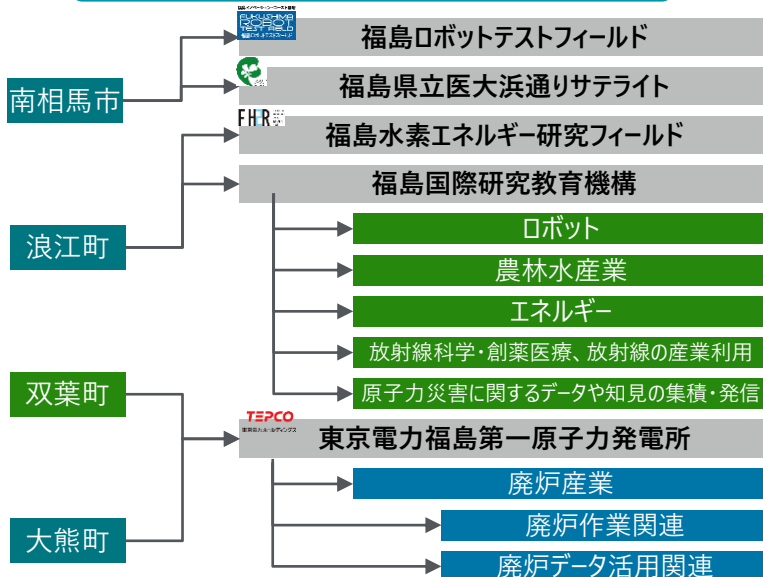
A. 国及び福島県からの各種優遇制度

- A1 自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金
- A2 原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業（F補助金）
- A3 福島県原子力被災事業者事業再開等支援補助金
- A4 地域復興実用化開発等促進事業費補助金
- A5 避難指示解除準備区域等の税制支援制度
⇒避難指示解除から7年で終了
- A6 復興特区支援利子補給金

B. 双葉町独自の支援策

- B1 中野地区復興産業拠点使用料の免除（3年間賃料無料）
- B2 操業奨励金（上限3000万円）（基礎奨励金＋特別奨励金）
- B3 雇用促進奨励金（上限500万円）（町内に住所を有する、1年間以上雇用している従業員数×10万円）
- B4 緑化面積率緩和（国準則から緩和し、緑地面積率を15%以上など）

周辺自治体における実証施設・福島国際研究教育機構の立地状況



今後の課題

- ① 長期立地可能な業種の立地
- ② 除染事業終了後の立地計画
- ③ 就労者の生活環境の整備等

誘致戦略&アクションプランの策定

中野地区復興産業拠点への誘致戦略

1. 長期立地に資する業種の選定

- ① 廃炉産業
- ② 製造業
- ③ 福島国際研究教育機構の5分野に関連する業種

2. 短期需要の企業に向けた施策

- ① 長期立地を進める施策検討など

3. 企業の定着化の推進

- ① 企業相互間の関係性構築
- ② 企業と双葉町との関係性構築
- ③ 企業と双葉町商工会との関係性構築

4. 就労者の定住化の推進

- ① 就労者が暮らしやすいまちづくりの推進
- ② 町民との交流の推進



アクションプラン

01

東京電力グループとの連携

- ・安全、安心な廃炉作業
- ・廃炉産業関連企業の誘致による産業振興

02

国、福島県、関係機関等との連携

- ・定期的な情報交換により効率的な誘致活動を実施
- ・福島国際研究教育機構の関連業種誘致についてサポートを得られるよう連携

03

広域的な連携

- 双葉町の立地企業と近隣市町村の立地企業との情報交換等

04

町独自の支援制度の整備

- ① 法規制分野（規制緩和）
- ② 補助金、奨励金当資金供与
- ③ 住宅支援
- ④ 雇用確保支援
- ⑤ 企業ニーズを踏まえた生活インフラの整備

05

中野地区復興産業拠点立地企業協議会の自立運営に対する側面支援、双葉町商工会との連携サポート

06

今後の産業団地の整備方針

- 今後の立地状況や必要性を踏まえて拡張等の整備方針を検討